

世界でみられるオーガニックへの動き

一般消費者の動向から主要産業の動きまで

現在の成長率が維持されるならば、2020年までに、世界の農業の基本がオーガニックになる事は充分に考えられます。それがどのように可能かを理解するには、社会でおこっている一時的流行とトレンドの二つの現象を理解する必要があります。

一時的流行とは？

短い期間の間に、ものすごい熱意でいっぱいになっている思い：(一時的)熱狂。

一時の流行は次々に現れては消えて行きます。一時的流行は、誇大宣伝に刺激され、短期間に多くの売上を生みます。

一般的に上から下へ組織化された動きで、たいてい、社会の現在の考え方に合った精巧な販売作戦が始まります。例えば、「即成功」をうたった新式の体重減少機械は、最初は価値のある物とされ、多くの人々が購入するでしょう。しかし短期間使用された後片付けられて忘れられてしまうのはよくあることです。

トレンドとは？

トレンドとはは何か突き進むとすると一般的な傾向のことをいいます。

トレンドは、最終的には普通の事となり

ます。トレンドとは売買が繰り返されることによって駆り立てられる草の根の動きです。良い例として、1970年ごろに始まった「自然なもの」への動きがあります。当時、「自然の」という語は、製品のパッケージ上であまり使われていませんでした。それから、数社が消費者の要望に応じてその言葉を使用し始めました。この「自然」製品の売上高の増加に伴い、大手企業は自社の「自然」製品を生み出すようになったのです。30年経った現在、私たちは自分自身に問いかけます。「自然でないという事はいったい何なのだろう？」

オーガニック農法への動きは農業の産業化と同時期に始まりました。そしてレイチェルカーソンの著書、「サイレント・スプリング」のような本の発行(農薬の有害な生物濃縮性の影響をあらわにした。)にともなって、50年代および60年代にかけて発展しました。70年代には、オーガニック市場の発展は、健康や栄養に対する消費者の関心や自然環境保護の重要性への認識の高まりによって刺激を受けました。最近では、牛海綿状脳症(BSEまたは狂牛病)の発生や、遺伝子組換え作物(GMOs)の論争のような出来事によって健康に良い食品を求める動きがますます活発になり、オーガニック運動にとっても非常に大きな推進力となりました。

オーガニック製品・生産物の世界の商業取引市場は、アメリカ合衆国、欧州連合と日本によって占められています。最近の市場調査によると、消費者の需要はこれらの主要な市場で急速に伸びていると示されています。2005年までに、世界におけるオーガニック製品の売上高は、全食品の売り上げの5%~10%に到達されていると予想されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のオーガニック製品の消費者売上高は、2000年に56億ドルに達しました(1999年から19%の上昇)。売上高は2001年には94億ドルに達し、2004年には200億ドルを上回ります。

ヨーロッパ

ヨーロッパ7カ国における研究で、オーガニック製品の消費が5年ごとにほぼ2倍になっていることがわかりました。2000年には、英国の2,900万人(人口のほぼ半分にあたる)の人々がオーガニック食品を食べたことがあると答えています。

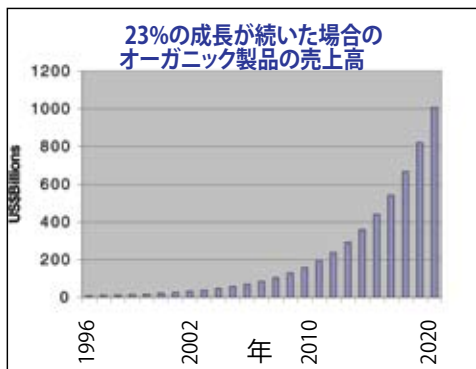
最近では、ヨーロッパで約1億4,200万人の人々がオーガニック食品を消費しています。このことは、長年「代替品」として少数派にのみ支持されていたオーガニック食品が、ここにきて主流になってきたことを示しています。2000年にオーガニック製品の売上高は6億500万ポンドに達し、2003年末までには10億ポンドに到達する見込みのある英国は、これからもオーガニック製品の重要な市場となっていくでしょう。2006年までには、ヨーロッパの消費者の58%がオーガニック製品を購入していると予想されています。

日本

日本人は、世界でオーガニック製品一人当りの消費が最も大きいというデータがあります。

日本は1998年の国家市場価値が15億ドルあり、2002年には32億ドルにまで成長しました。日本におけるオーガニック生産物の大多数は、地元の協同組合を通じて配給されています。

「自然なもの」現象が過去に起こったように、次の20年間にわたって「オーガニック」産業も累積的な成長が予測され、オーガニック動向がこれからの世界の商業で大きな役割を演ずることは明らかでしょう。



市場	2002年一般消費売上高	現在の成長率
アメリカ	USD94億ドル	21%
ヨーロッパ	USD92億ドル	22% (イギリス: 2001年に40%伸、USD8億ドルに成長)
オセアニア*	USD90億ドル	21% (日本: 2001年に21%伸、USD32億ドルに成長)

* 東南アジア、日本、台湾、オーストラリア、ニュージーランドを含む